

減収世帯の生活支える



入居者の暮らしを支援

378世帯に5万円を給付



▲食料に困っている全ての入居者を対象にしている（フォーシーズ）

新型コロナウイルスの影響で減収や退職を余儀なくされた入居者も多くいることだろう。一度でも家賃を滞納してしまうと、家計の資金繰りを元に戻すことは難しい。そこで、入居者の生活を支援する家賃債務保証会社もある。

フォーシーズは2016年1月にフードバンクと提携し、生活困窮者への食糧支援を手掛けてい

る。失業者や、収入が減少し所持金が少なくなってしまった入居者などを対象に、1回につき2kg分の米を含む10～12kgの食糧を届けている。

活動を開始して以来、毎月7世帯ほどを継続的に支援している。担当者は「たくさんの食糧をお渡しできるわけではないが、生活の立て直しのきっかけになれば」と話す。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、入居者に生活資金を提供している会社もある。1995年より保証業を手掛ける日本賃貸保証（千葉県木更津市）では、ひとり親世帯や個人事業主、就労の機会を失った若年層などに、1世帯あたり5万円を給付するコロナ支援基金を設立した。4月にグループ会社を通して基金を設立し、クラウドファンディングで寄付金を募った。日本賃貸保証も500万円を寄付し、集まった寄付金を支援に充てた。保証契約者以外も含めて658件の応募があり、精査の結果378世帯に支援を実

施している。

9月には、新型コロナウイルスに感染した患者を受け入れている複数の病院に合計1億1000万円の寄付も行っている。

今後、秋冬にかけて新型コロナウイルスの新規感染者数が増えていく懸念があるため、気を緩めることはできない。もう一つの懸念として、国の補助制度である住居確保給付金の支給期間が最大9カ月までであることから、12月ごろには給付が上限に達する入居者が出でてくる可能性がある。「年明けには滞納相談が増えてくるかもしれない」と、日本賃貸保証では次の支援策を考えている。



▲滞納者には生活必需品の配布も行っている
(日本賃貸保証)